

## 経営環境の変化による影響調査について (令和元年8月調査)

県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。

この調査結果は、7月30日～9月6日に行った調査について、300事業所中、回答のあった248事業所の状況を取りまとめたものです。(回収率82.7%)

今回は、継続して調査している「業況判断」、「資金繰り」の項目に加えて、「消費税率の引上げ等の影響」、「働き方改革の推進」の調査を行いました。

### ○回答企業（業種別：計248事業所）

機械・ 金属	電気・ 電子	食品・ 飲料	繊維・ 化学	その他 製造業	サービス	物流・ 運輸	卸小売	その他	合計
39	15	20	13	31	39	20	40	31	248

### ○主な調査結果の概要

#### (1) 業況判断DIについて（前回5月調査との比較）

全 体		▲9.3ポイント	前回 ▲10.2ポイント
規模別	大企業	▲33.3ポイント	前回 0.0ポイント
	中小企業・小規模事業所	▲7.7ポイント	前回 ▲10.8ポイント
産業別	製造業	▲5.9ポイント	前回 ▲9.3ポイント
	非製造業	▲12.3ポイント	前回 ▲11.1ポイント

(DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。)

#### (2) 資金繰りについて（前回5月調査との比較）

全 体	楽になった	3.5%	前回 4.3%
	厳しくなった	11.5%	前回 8.7%
	変化なし	85.0%	前回 87.0%

#### (3) 消費税率の引上げ等の影響について（複数回答）

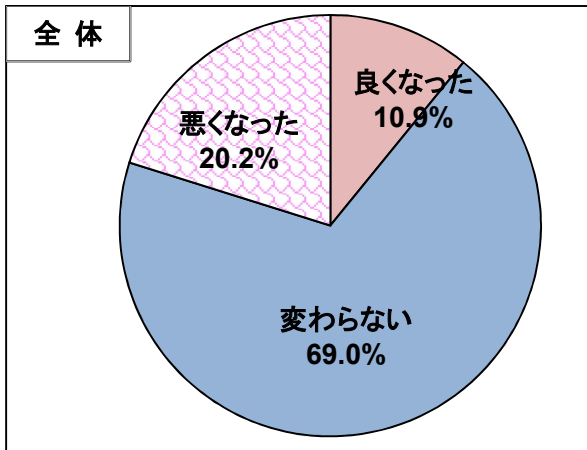
コスト増による利益の減少	42.7%
売上げの減少	35.8%
あまり影響はない	35.4%
取引先等からの値引要請等による利益の減少	9.3%
駆け込み需要が期待できる	9.3%
その他	2.4%

#### (4) 働き方改革の推進について 働き方改革を進める上での課題（複数回答）

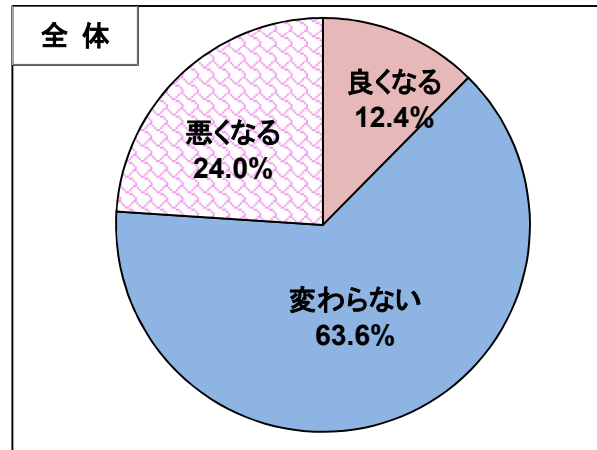
人手不足	55.0%
社内の意識改革	38.1%
生産性向上	35.5%
取引先等の協力	24.2%
社内規則整備	19.0%
関連法や支援策等の情報不足	14.3%
その他	4.8%

## 1. 業況について

① R1.5と比べた業況の現状



② 約3カ月後の見通し



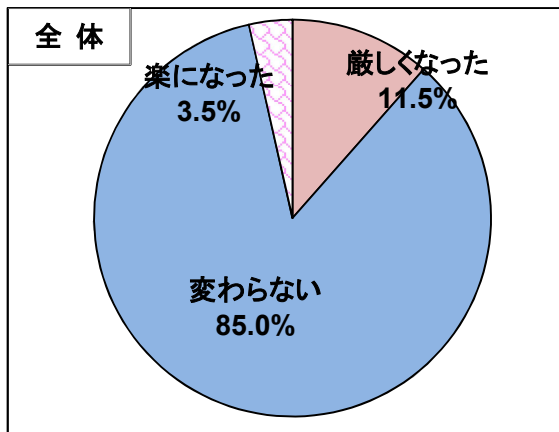
■ 業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合) ■ 先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

		業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)		先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)	
全体		▲ 9.3 ポイント (前回 ▲ 10.2 P)		▲ 11.6 ポイント (前回 ▲ 10.2 P)	
規模別	大企業	▲ 33.3 ポイント (前回 0.0 P)		▲ 28.6 ポイント (前回 15.4 P)	
	中小企業・小規模事業所	▲ 7.7 ポイント (前回 ▲ 10.8 P)		▲ 10.5 ポイント (前回 ▲ 11.6 P)	
産業別	製造業	▲ 5.9 ポイント (前回 ▲ 9.3 P)		▲ 15.8 ポイント (前回 ▲ 1.7 P)	
	非製造業	▲ 12.3 ポイント (前回 ▲ 11.1 P)		▲ 7.8 ポイント (前回 ▲ 18.3 P)	

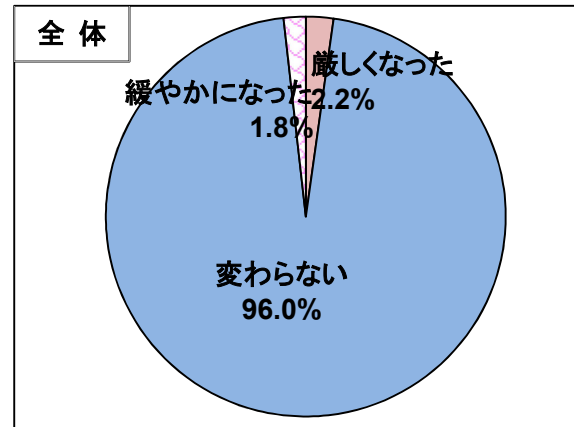
※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

## 2. 資金繰りについて

① R1.5と比べた資金繰り状況



② R1.5と比べた金融機関の貸出態度

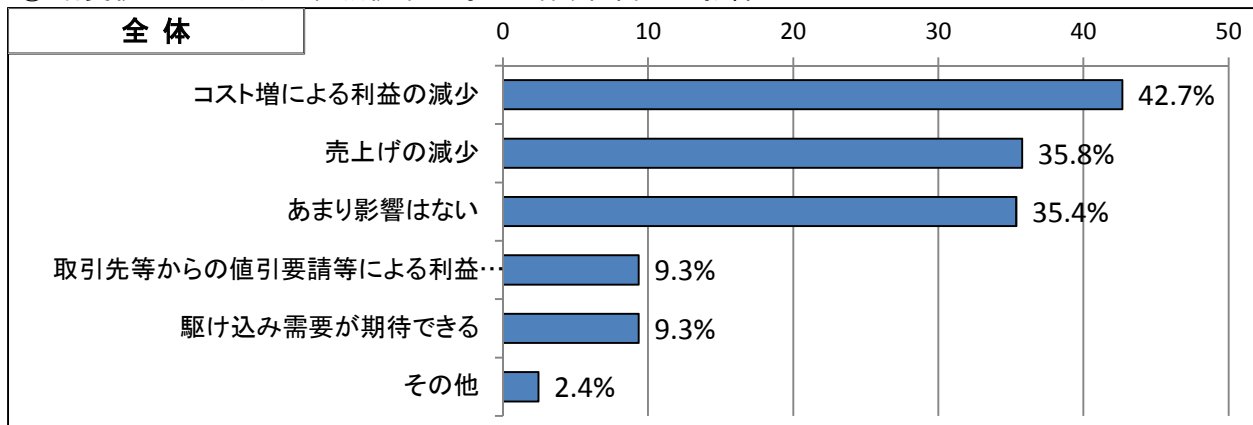


		資金繰り		金融機関の貸出態度	
全体		楽に 3.5 % (前回 4.3 %)		緩やかに 1.8 % (前回 3.1 %)	
		厳しく 11.5 % (前回 8.7 %)		厳しく 2.2 % (前回 2.7 %)	
		変化なし 85.0 % (前回 87.0 %)		変化なし 96.0 % (前回 94.2 %)	
製造業	楽に	3.1 % (前回 5.8 %)		緩やかに	3.2 % (前回 3.0 %)
	厳しく	13.5 % (前回 10.7 %)		厳しく	3.2 % (前回 4.0 %)
	変化なし	83.3 % (前回 83.5 %)		変化なし	93.7 % (前回 93.1 %)
非製造業	楽に	3.8 % (前回 3.1 %)		緩やかに	0.8 % (前回 3.2 %)
	厳しく	10.0 % (前回 7.0 %)		厳しく	1.5 % (前回 1.6 %)
	変化なし	86.2 % (前回 89.8 %)		変化なし	97.7 % (前回 95.2 %)

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

### 3. 消費税率の引上げ等の影響について

#### ① 消費税の引上げ及び軽減税率の導入に伴う経営への影響について

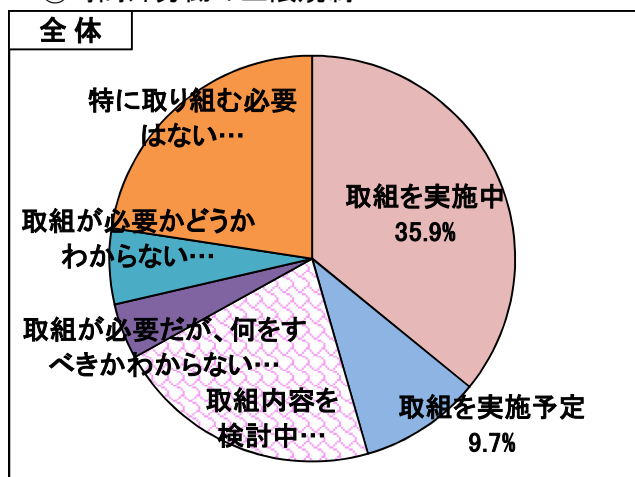


製造業	売上げの減少	30.8 %
	コスト増による利益の減少	35.0 %
	取引先等からの値引要請等による利益の減少	9.4 %
	駆け込み需要が期待できる	12.0 %
	あまり影響はない	38.5 %
	その他	2.6 %
非製造業	売上げの減少	40.3 %
	コスト増による利益の減少	49.6 %
	取引先等からの値引要請等による利益の減少	9.3 %
	駆け込み需要が期待できる	7.0 %
	あまり影響はない	32.6 %
	その他	2.3 %

### 4. 働き方改革の推進について

#### (1) 働き方改革関連法への対応状況について

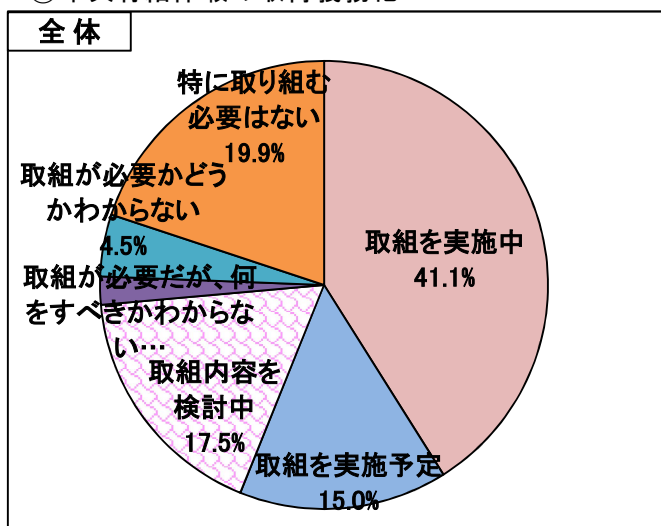
##### ① 時間外労働の上限規制



製造業	取組を実施中	44.1 %
	取組を実施予定	9.3 %
	取組内容を検討中	18.6 %
	取組が必要だが、何をすべきかわからない…	2.5 %
	取組が必要かどうかわからない…	1.7 %
	特に取り組む必要はない	23.7 %
非製造業	取組を実施中	28.5 %
	取組を実施予定	10.0 %
	取組内容を検討中	23.8 %
	取組が必要だが、何をすべきかわからない…	6.2 %
	取組が必要かどうかわからない…	10.0 %
	特に取り組む必要はない	21.5 %

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

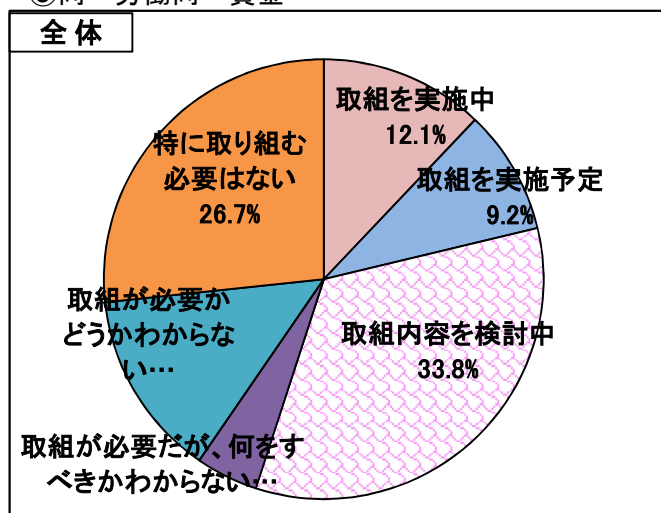
②年次有給休暇の取得義務化



製造業	取組を実施中	48.3 %
	取組を実施予定	14.4 %
	取組内容を検討中	16.1 %
	取組が必要だが、何をすべきかわからない	0.8 %
	取組が必要かどうかかわからない	2.5 %
	特に取り組む必要はない	17.8 %
非製造業	取組を実施中	34.4 %
	取組を実施予定	15.6 %
	取組内容を検討中	18.8 %
	取組が必要だが、何をすべきかわからない	3.1 %
	取組が必要かどうかかわからない	6.3 %
	特に取り組む必要はない	21.9 %

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

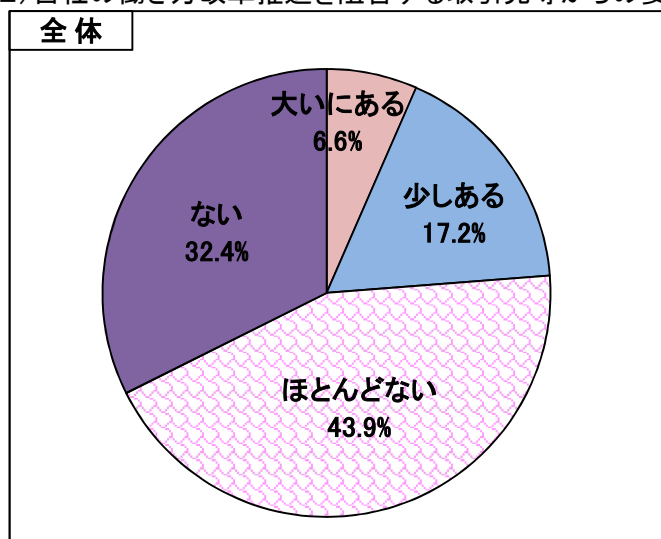
③同一労働同一賃金



製造業	取組を実施中	14.2 %
	取組を実施予定	10.6 %
	取組内容を検討中	38.9 %
	取組が必要だが、何をすべきかわからない	0.9 %
	取組が必要かどうかかわからない	15.0 %
	特に取り組む必要はない	20.4 %
非製造業	取組を実施中	10.2 %
	取組を実施予定	7.9 %
	取組内容を検討中	29.1 %
	取組が必要だが、何をすべきかわからない	7.9 %
	取組が必要かどうかかわからない	12.6 %
	特に取り組む必要はない	32.3 %

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

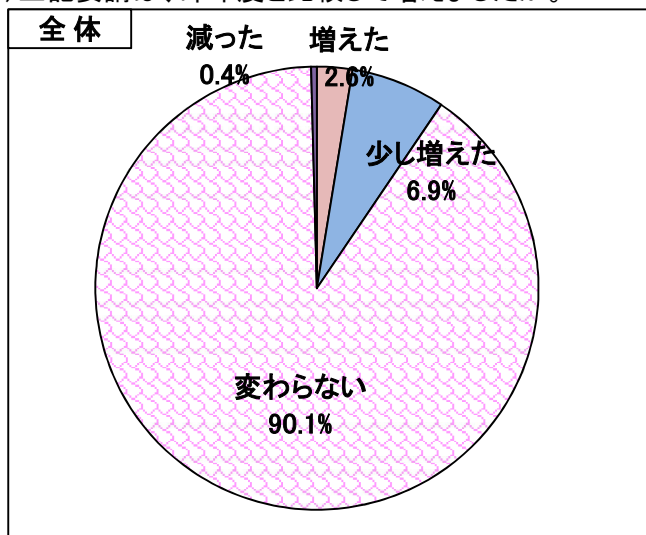
(2) 自社の働き方改革推進を阻害する取引先等からの要請はありますか。



製造業	大いにある	7.7 %
	少しある	21.4 %
	ほとんどない	43.6 %
	ない	27.4 %
非製造業	大いにある	5.5 %
	少しある	13.4 %
	ほとんどない	44.1 %
	ない	37.0 %

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

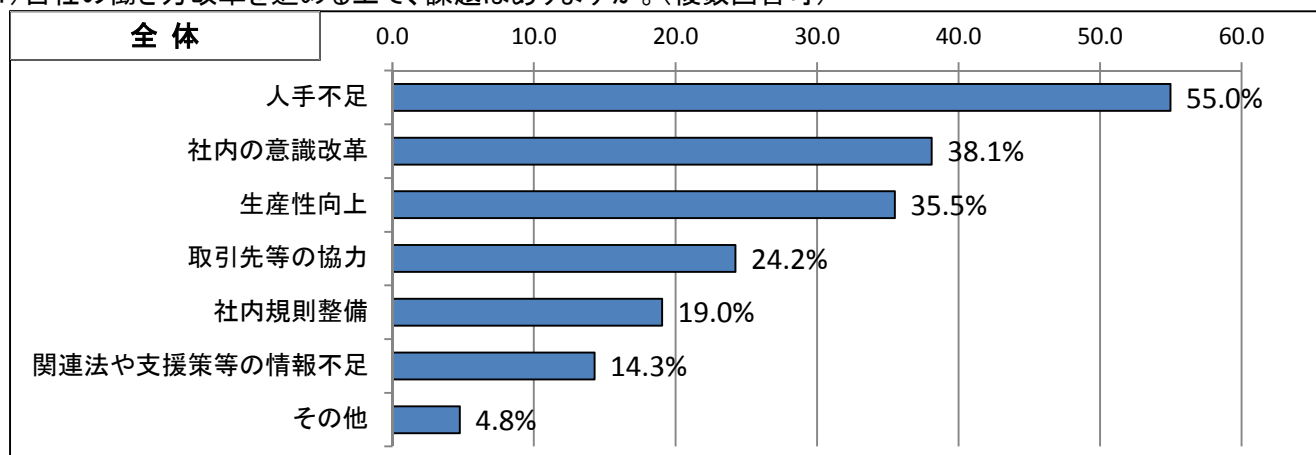
(3) 上記要請は、昨年度と比較して増えましたか。



製造業	増えた	2.8 %
	少し増えた	7.4 %
	変わらない	89.8 %
非製造業	減った	0.0 %
	増えた	2.4 %
	少し増えた	6.5 %
	変わらない	90.3 %
	減った	0.8 %

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

(4) 自社の働き方改革を進める上で、課題はありますか。(複数回答可)



製造業	関連法や支援策等の情報不足	8.8 %
	取引先等の協力	24.6 %
	人手不足	50.9 %
	生産性向上	52.6 %
	社内規則整備	20.2 %
	社内の意識改革	46.5 %
	その他	3.5 %
非製造業	関連法や支援策等の情報不足	19.7 %
	取引先等の協力	23.9 %
	人手不足	59.0 %
	生産性向上	18.8 %
	社内規則整備	17.9 %
	社内の意識改革	29.9 %
	その他	6.0 %